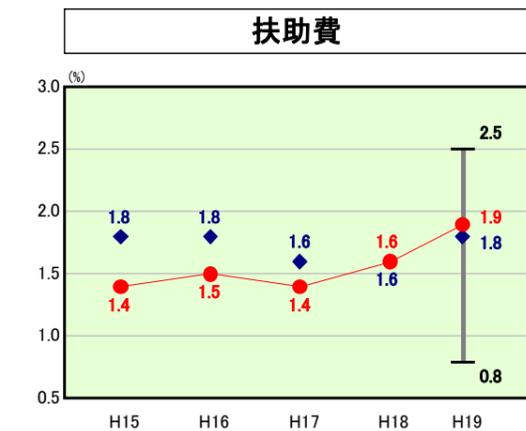
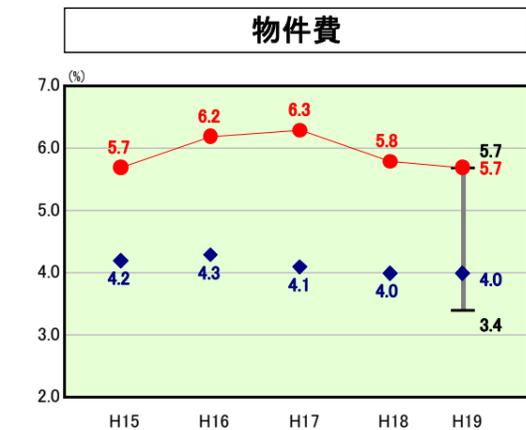
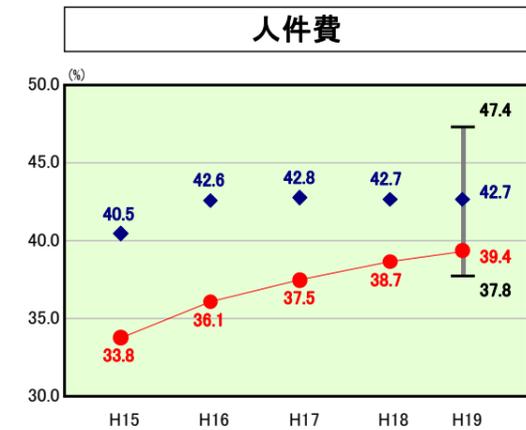
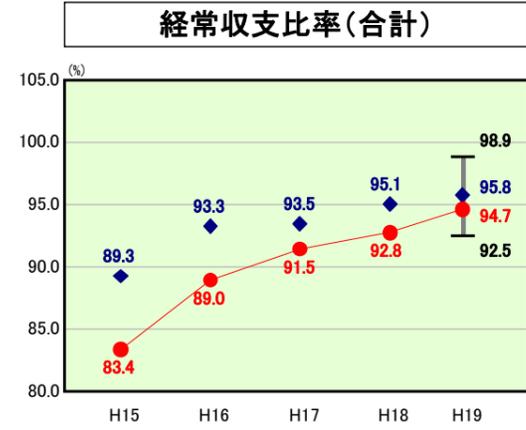


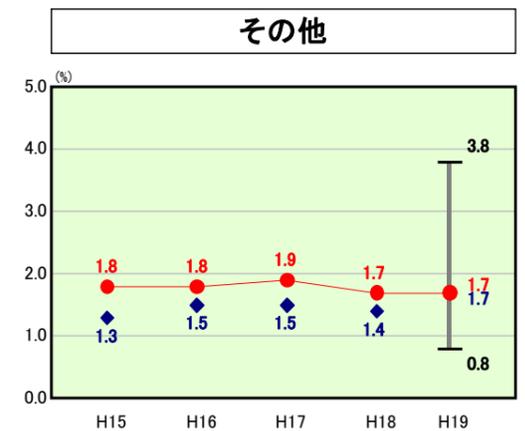
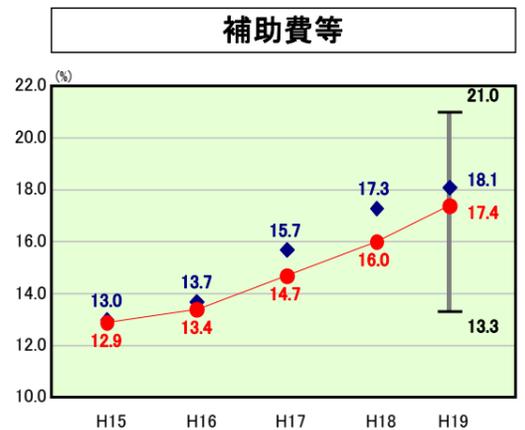
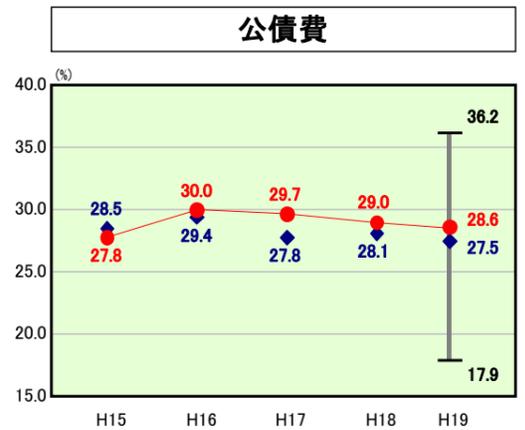
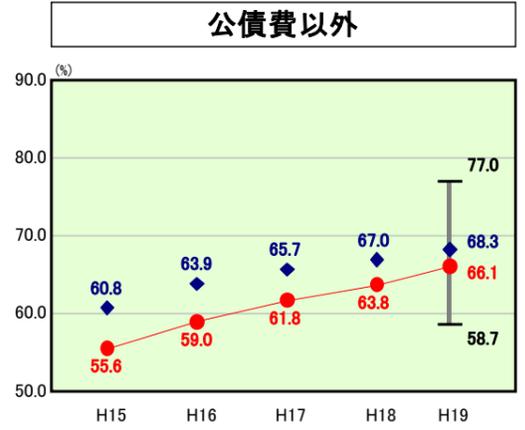
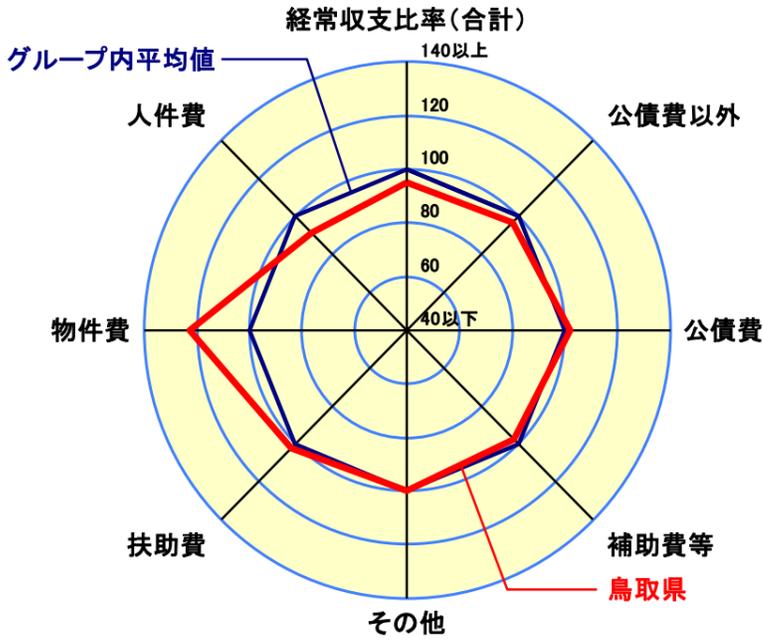
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鳥取県

経常収支比率の分析



人口	602,411人(H20.3.31現在)
面積	3,507.26 km ²
歳入総額	344,506,384千円
歳出総額	336,804,588千円
実質収支	5,602,152千円
グループ(年度毎)	H15 IV H16 IV H17 IV H18 IV H19 IV



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
〔Iグループ 0.500以上1.000未満、IIグループ 0.400以上0.500未満、IIIグループ 0.300以上0.400未満、IVグループ 0.300未満〕

分析欄

○経常収支比率
・類似団体の中では、相対的に低い水準を保っている。

○人件費
・人口1人当たり決算額については、人口最少の鳥取県にあっては規模のメリットが働かないため、類似団体と比較しても大きくなる傾向がある。

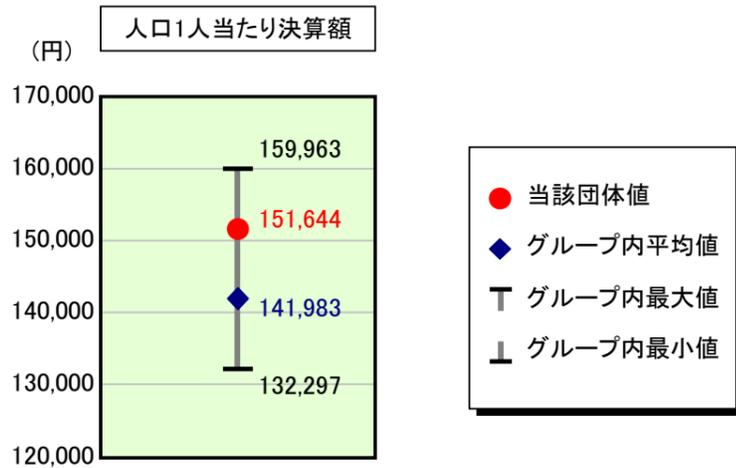
○公債費
・財政運営の誘導目標(平成22年度末の基金残高を300億円以上確保。平成22年度末の実質的な借入金残高を平成18年度末より増やさない。)を掲げ、プライマリーバランスに配慮し、起債の新規発行の抑制に努めた結果、減少傾向にある。
・また、実質公債費比率は、比較的低下率にとどまっておき、健全に推移していると考えられる。

○普通建設事業費
・公共事業について、従来より1件審査により必要性を精査するなどしてきた結果、漸減的な傾向にある。
・人口1人当たり決算額は、人口が最少の鳥取県にあっては、類似団体との比較では相対的に大きくなる。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鳥取県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

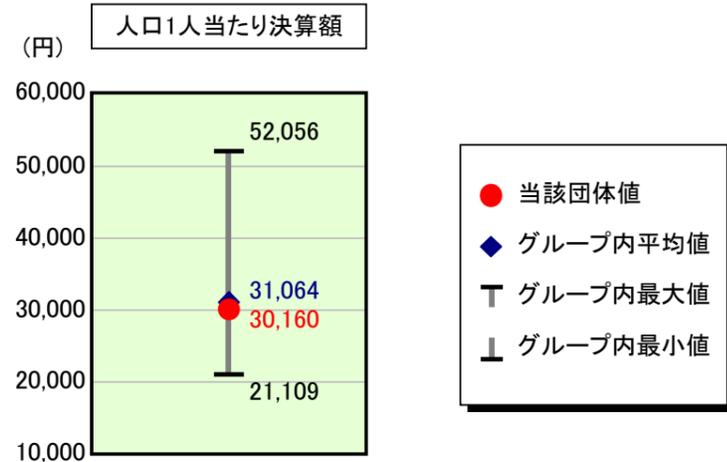
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
人件費	95,870,326	159,144	152,364	4.4
賃金(物件費)	346,462	575	492	16.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	31,925	53	923	▲ 94.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	40,915	68	126	▲ 46.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,173,945	6,929	3,374	105.4
▲退職金	▲ 9,111,675	▲ 15,125	▲ 15,311	▲ 1.2
合計	91,351,898	151,644	141,983	6.8

参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,804.91	1,599.02	205.89
ラスパイレス指数	97.3	97.9	▲ 0.6

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)

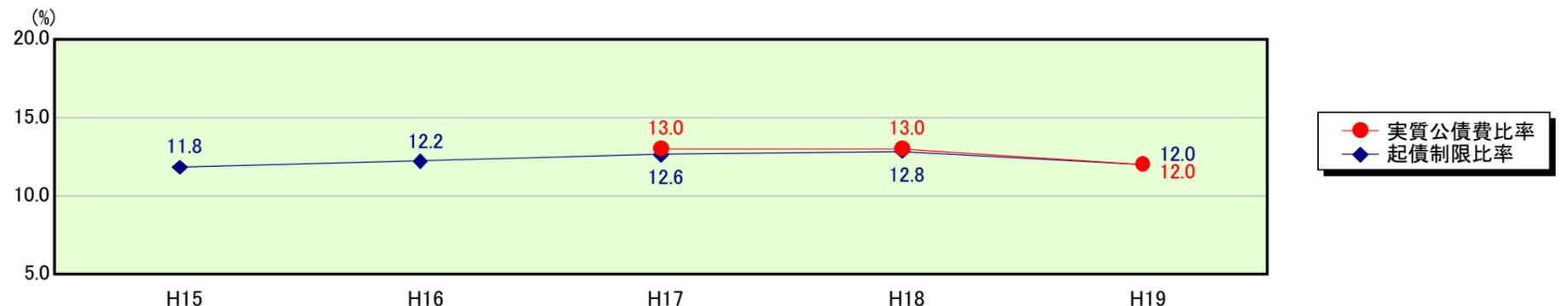
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	54,777,703	90,931	78,154	16.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	899,819	1,494	904	65.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	963,554	1,599	1,964	▲ 18.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,564,259	2,597	678	283.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	966,332	1,604	1,646	▲ 2.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	69,041	115	57	101.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 41,071,735	▲ 68,179	▲ 52,340	30.3
合計	18,168,973	30,160	31,064	▲ 2.9

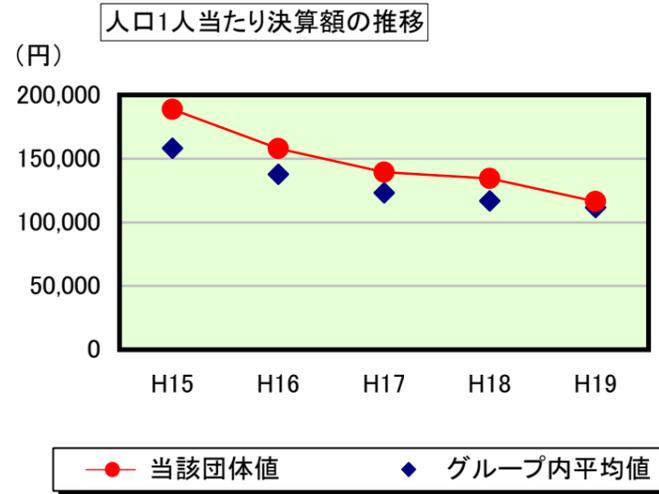
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鳥取県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	115,970,139	188,677	▲ 10.8	158,056	▲ 13.6	2.8
うち単独分	44,686,969	72,703	▲ 18.4	58,340	▲ 10.2	▲ 8.2
H16	96,671,883	157,911	▲ 16.3	137,759	▲ 12.8	▲ 3.5
うち単独分	35,181,340	57,468	▲ 21.0	50,696	▲ 13.1	▲ 7.9
H17	85,006,500	139,256	▲ 11.8	123,084	▲ 10.7	▲ 1.1
うち単独分	32,604,673	53,412	▲ 7.1	44,441	▲ 12.3	5.2
H18	81,571,323	134,452	▲ 3.4	116,882	▲ 5.0	1.6
うち単独分	29,616,493	48,816	▲ 8.6	39,080	▲ 12.1	3.5
H19	70,112,125	116,386	▲ 13.4	111,747	▲ 4.4	▲ 9.0
うち単独分	24,269,528	40,287	▲ 17.5	35,251	▲ 9.8	▲ 7.7
過去5年間平均	89,866,394	147,336	▲ 11.1	129,506	▲ 9.3	▲ 1.8
うち単独分	33,271,801	54,537	▲ 14.5	45,562	▲ 11.5	▲ 3.0